

中東諸国におけるグローバリゼーションと 政治体制の頑健性

浜 中 新 吾

(地域教育文化学部)

はじめに

グローバリゼーションという切り口で中東諸国の政治と経済を論じるにあたり、現代という舞台はあまりふさわしくないのかもしれない。「西欧の衝撃 (Western Impact) 」として語られる西欧資本主義経済との接合、そして植民地化は、中東経済にとってグローバル化の衝撃であり、ショックの大きさは今日のそれとは比較にならないかもしれない。当時の西欧諸国による帝国主義的支配は、中東における国家機構と国際関係の基本的な部分を形作ったのであり、今日においても大きく変化したとは言えないほどである。それゆえ、19世紀後半から20世紀前半の中東におけるさまざまな出来事は、国際関係史の分野に興味深い研究材料を提起している。

一方で、現在の中東地域を覆う経済のグローバル化と各国政府の対応は、それほど印象深くないかもしれないが、比較政治学者や経済学者の関心を引いている。OPECが1986年に原油市場の価格統制力を失った頃から、中東諸国政府は公共投資や分配の機能を低下させていった。これと同時に累積債務の重圧と国際収支の悪化にみまわれた各国はIMFの融資を受けることとなる。

チュニジア、モロッコ、エジプト、アルジェリア、ヨルダンといった国々は経済の自由化に向けて構造調整政策を採用し、政府部門の縮小と民間部門の振興を図った。エタティズム型の統制経済システムを作り上げていた共和制諸国、特にエジプトは輸入代替工業化政策を転換し、輸出主導型の経済構造に移行するため、「ワシントン・コンセンサス」と総称される諸政策を取り入れた¹。

中東に先んじて経済危機に直面したり、危機への対応として構造調整政策に着手した南米や東アジアの権威主義体制の中には、民主化移行を経験するケースが少なくなかった。そのため、国民に不人気となる経済自由化政策を実行する上で、権威主義体制と民主制のどちらが有利なのかという課題だけでなく、経済システムと政治体制の関連性もまた検討されるべき課題とし

¹ エタティズム型統制経済についての説明は長沢(1998)およびAyubi(1995)chapter 6が詳しい。中東諸国が取り入れた経済自由化の政治過程についてはHarik and Sullivan(1993)、Barkey(1992)を参照のこと。一連の自由化政策が「ワシントン・コンセンサス」に沿ったものだったという指摘はRichards and Waterbury(2007, 228-32)によるものである。また、Page(2001)は「国営企業の民営化をグローバリゼーションへの対応」だとする問題提起をしている。

て浮上した²。

経済グローバル化の波を受け、経済危機までも経験した中東諸国の政府が、政策転換を図りながらも政治体制の基本的性格を維持しているメカニズムはいかなるものなのであろうか。南米やアジア諸国では経済自由化の圧力が政治の民主化を伴わざるを得ないものであったにもかかわらず、中東では同様の現象が見られなかったのはなぜなのだろうか。このパズルを解くため、本稿は次のように議論を展開する。第1節では、中東諸国が経験している経済的グローバル化の水準がいかにどのものか、他の地域のそれと比較する。次に中東の特殊性と言える石油の影響、すなわち「レンティア経済」を政治経済学的観点から論じていく³。第2節ではグローバル化がもたらす政治体制への影響を、数理モデルによって演繹的に考察する。そもそもグローバル化と政治体制の関係は自明なものではない。両者の関連性と因果関係を経験的ではなく、理論面から明らかにするため、Acemoglu and Robinson (2006) によって開発された民主化移行の経済モデルを紹介し、「レンティア経済」をモデルに組み込んで仮説を導出する。第3節では、導出した仮説を計量分析によって実証し、仮説の妥当性を検討していきたい。最後に本稿の貢献と残された問題について触れ、総括する。

1 中東諸国とグローバル化

1.1 中東のグローバル化の程度

構造調整・自由化政策を行ったとされる中東諸国経済は、今日どれほど開かれているのであろうか⁴。先行研究の多くは、経済開放が不十分であるとの評価を下している。

持続的な経済回復と成長の加速に対する中東・北アフリカ地域の見通しはグローバル経済とリンクしている。世界経済への統合と経済成長との相関は劇的なものだ。世界的に見て、GDPに対する輸入と輸出の合計の割合が高い経済は、GDPおよび全要素生産性の成長率と外国投資の比率が高い。実際のところ、ほとんど世界経済への統合が急速な国々だけが、先進諸国経済に匹敵するほど高い国民所得の成長を享受している。

中東・北アフリカ地域は貿易面での統合で他のほとんどの地域に遅れをとっている。アフリカや南アジアと共に、中東・北アフリカ貿易の対GDP比率は1960年以来停滞し

² 初期の研究成果としてはHaggard and Kaufman (1992, 1995) がある。

³ 「レンティア経済」を国家論の枠組みで捉えた「レンティア国家」概念に依拠して中東諸国政治体制の頑健性を論じたものとして浜中(2007)がある。

⁴ 中東諸国におけるグローバル化の概観についてはSullivan(1999), Henri and Springborg(2001), Dillman(2002), Kamrava(2004)などを参照。

続けており、将来10年間（1997年から2007年まで；引用者注）においてもせいぜい控えめな成長を計画しているに過ぎない。（Page 2001, 74）

GDPに対する輸入と輸出の合計の割合を貿易開放度といい、経済グローバル化の指標としてしばしば用いられる。1970年から1999年までの貿易開放度の平均値を計算すると中東地域は76.1%であり、南米の53.5%やアジアの61.9%を引き離している。しかし貿易開放度を大きくしているのは石油である。中東全域では原油の輸出が輸出総額の48%を占めている⁵。

貿易開放度ではなく輸出面だけを採り上げて比較すると、世界に占める中東経済の姿がより鮮明に浮かび上がる。石油を除いた中東地域の輸出額は2000年時点で280億米ドルで、同程度の人口を抱える地域と比較した時、かなり小さいと言える。例えばチェコ・ハンガリー・ポーランド・ロシア・トルコの東欧5カ国の非石油輸出額は中東の5倍であり、インドネシア・マレーシア・タイの東南アジア3カ国は中東の7倍、ボリビア・ブラジル・チリ・メキシコの南米4カ国は8倍にもなる（World Bank 2003, 40）。これは同地域の潜在性から見てかなり少ない貿易量だという。

金融面での経済グローバル化指標として用いられるもののひとつに、海外直接投資（FDI）がある。湾岸諸国を除いた2000年時点の中東地域の海外直接投資額（ネット）は22億米ドルになるが、これはすべての発展途上諸国に対するFDIの1%程度である。輸出額と同様に国際比較を行うと東欧5カ国は中東の9倍、東南アジア3カ国は4倍、南米4カ国は22倍である（World Bank 2003, 44-7）。

中東諸国における経済グローバル化を評価する際には、石油の大きな影響という固有の問題に突き当たる。グローバリゼーションと政治体制の關係に踏み込む前に、石油が経済にもたらす直接的な富と地域全体に波及する影響をより精密に議論しなければならない。石油収入およびそれに類する「あぶく銭」に依存する経済、すなわちレンティア経済に関しては、幸いなことに経済理論に沿ったモデルが準備されている。

1.2 レンティア経済の影響 - オランダ病

経済発展をめざす開発途上国に共通するボトルネックは知識と技術を持った労働力と資本の不足である。かつては中東諸国もその例外ではなかった。その後、オイル・ショックによって石油収入が急増し、生産量の拡大を求めて投資が流入することとなる。標準的な経済成長理論に従えば、投資の拡大によって経済は大きく成長するはずであるし、実際に中東経済は成長を

⁵ World Development Indicators 2003年度版に収録された輸出全体に占める原油比率の統計から、中東19カ国における1970 - 99年間の平均値を算出した。

遂げた。しかし多くの外国資本を集めながらも、多くの中東諸国は他の開発途上国と同様の問題、つまり成長が持続できないことや失業率の高さ、多角化できない硬直的な経済構造に苦しんでいる。

多額の外貨流入が中東経済にもたらしたものは為替レートの過大評価、そして輸出産業の低迷とサービス部門の拡大であった。このメカニズムはオランダ病として経済学的に明らかにされている。本稿ではRichards and Waterbury (2007, 13-7) に従って、オランダ病の経済理論を解説した後、計量経済学的手法によってこの病理が中東経済を覆う事実を明らかにする。

激増した海外からの収入を引き受けた政府は、これを国内市場で支出する。このとき金融面において、自国の主要な貿易相手よりも高いインフレ率を招く。途上国の名目為替レートは通常固定されているため、インフレ率の違いが途上国の実質為替レートを増加する。これは途上国の輸出産業にとって不利に働く。

実質経済面からは次の効果が生じる。政府が支出を行うと貿易財と非貿易財の両方の需要を拡大させる。国際経済学では中東諸国は小国、すなわち貿易財の価格に影響を与えられないケースとして扱われる。よって図1に示されるように、貿易財の供給は弾力的であるから需要が D_1 から D_2 にシフトしても財の価格は一定($P_1^* = P_2^*$)である。その一方で非貿易財の供給は非弾力的なので、需要が D_1 から D_2 にシフトすると財の価格は P_1^{**} から P_2^{**} へと上昇する。このとき、貿易財の相対価格 P^* / P^{**} は下落する。

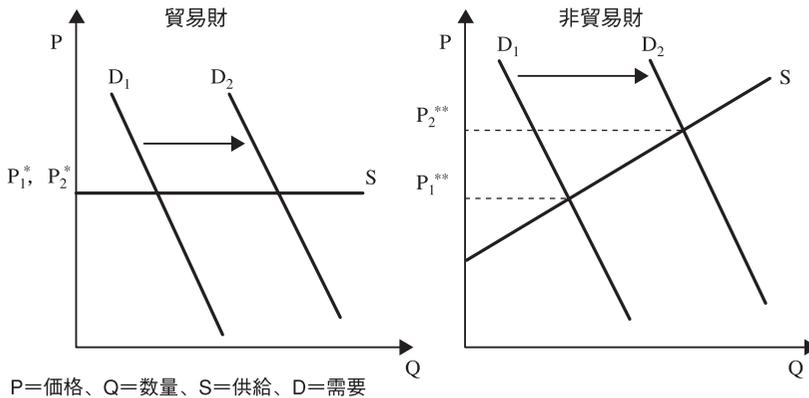


図1：非貿易財に対する貿易財の相対価格の変化

出典：Richards and Waterbury (2007)

相対価格の変化は輸出産業にとって不利に、非貿易財を生産するサービス部門にとって有利に働く。図2の直線ABの傾きは非貿易財に対する貿易財の相対価格を意味する。曲線は貿易財と非貿易財との代替関係を表す生産可能性フロンティアであり、相対価格を表す直線との交点

が均衡産出量である。

P^* / P^{**} の下落はABからCDへのシフトとして表れ、生産要素である労働と資本は再配分される。その結果、貿易財の均衡産出量は T_1 から T_2 へと減少し、非貿易財の産出量 NT_1 は NT_2 へと増加する。すなわち建設業者や金融・保険会社のニーズが高まったり、公務員・教員やメイドの労働需要が拡大する。

この現象はオイル・ブーム期に産油国でしばしば見られた。このためか中東のケースをとりあげてオランダ病の統計的検証を行った研究を確認できなかった。本稿はレンティア経済の影響が（国による濃淡はあっても）中東経済全域に及んでいるとの立場を採るため、改めて計量経済学的手法による検証を行いたい。ここでは白井（2005）で紹介されている方法を採用する。

分析には中東17カ国の1970年から2001年までのデータを用いた。独立変数は「輸出に占める石油・天然ガス等の割合」であり、レンティア経済の程度を表す。ただし石油の経済に対する影響が顕在化するには時間がかかるため、1期前のデータを用いることとした。従属変数は白井（2005, 133-4）に従い、消費者価格とGDPデフレータ、サービス部門の成長率、そして輸出産業のGDPに占める割合を選択した⁶。消費者価格はGDPデフレータよりも相対的に多くの非貿易財項目を含めているため、回帰分析の係数は消費者物価の方がGDPデフレータよりも大きくなることが予想される。またレンティア経済の効果によってサービス部門は成長し、輸出部門は衰退するであろう。

表1に示した計量分析の結果は中東諸国でオランダ病が生じたことを裏付けている。輸出に占める石油・天然ガス等の割合が増加すれば、消費者物価を上昇させる傾向がある。他方、GDPデフレータへの効果は統計的に有意ではない。このことから、当該経済に石油レントの占める割合が大きくなると、非貿易財への需要が高まり、サービス価格の上昇に寄与していると言えよう。産業構造については、サービス産業部門の成長にプラスの効果があり、石油・天然ガス部門を除く輸出産業のシェアを引き下げることが認められた。ゆえに、石油や天然ガスが輸出産業全体にある程度のシェアを持つ場合、オランダ病の影響を疑う必要がある。そしてそのことは経済構造改革を著しく難しいものにするだろう。なぜなら、現在中東諸国で進められている改革は輸出産業を振興し、石油輸出に依存しない持続的な成長の達成を目的とするからである。

ここまでの議論を通じて、中東諸国が直面している経済グローバル化への対応状況、そして石油が経済に及ぼしている影響の大きさないし開発政策の遂行を阻むメカニズムの重圧につい

⁶ 白井（2005）は「サービス部門のGDPに占める割合」を従属変数に採用しているが、中東の場合だと石油部門を含む産業部門が拡大するため、相対的にサービス部門が縮小してしまう。ゆえに本稿では「サービス部門の成長率」を採用した。また「輸出産業のGDPに占める割合」は石油・天然ガスの寄与部分を控除した。

て確認した。これを受けて、次節ではグローバル化と政治体制の関係を、レンティア経済の構図を含めながら理論的に考察していくこととしよう。

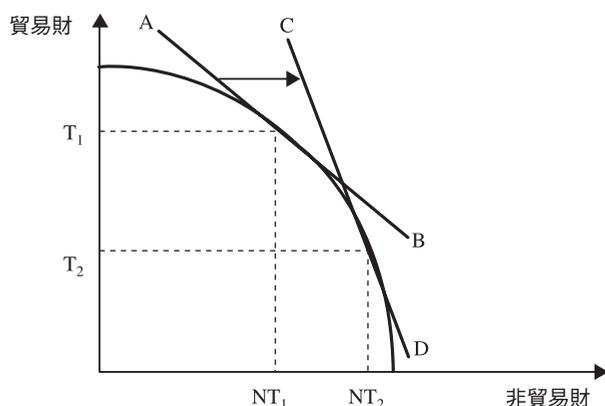


図2：非貿易財と貿易財の均衡産出量の変化

出典：Richards and Waterbury (2007)

表1：レンティア経済が価格と産業構造に及ぼす効果

従属変数	Coef.	S.E.	t	$P > t $
消費者物価	0.277	0.105	2.640	0.009
GDPデフレーター	1.081	0.810	1.330	0.183
サービス部門	0.086	0.025	3.450	0.001
輸出部門	-0.272	0.030	-9.100	0.000

2 Acemoglu = Robinsonモデルとシミュレーション

2.1 閉鎖経済と開放経済のモデル

Acemoglu and Robinson (2006) に従い、民主化移行の経済モデルを記述する⁷。このモデルは poor と rich という2種類のエージェント間の対立もしくは妥協により、政治体制の選択がなされることを想定している。各エージェントは制約条件の下で消費の最大化を目的として行動し、その目的のために体制を選択する。poor と rich は最終的に全ての所得を消費する。ゆえに所得 =

⁷ Acemoglu = Robinsonモデルは民主化を移行局面と定着局面に分けて議論しているが、本稿は中東諸国を中心に論じているので移行局面のモデルのみを扱う。

消費である。社会の総人口を 1 に基準化し、 θ で rich の社会に占める割合を表すものとしよう。poor の占める割合 $1 - \theta$ は社会の過半数を占めると仮定する。 y^r で rich の、 y^p で poor の所得関数を表すとすると、それぞれ

$$y^r = \frac{\theta \bar{y}}{\delta} \quad \text{および} \quad y^p = \frac{(1 - \theta) \bar{y}}{1 - \delta} \quad (1)$$

となる。このとき \bar{y} は社会における平均所得であり、 θ は rich に帰属する富の比率を意味する ($0 < \theta < 1$)。社会が 1 で基準化されているので、これらは各エージェント 1 人当たりの代表的な所得関数ということになる。

次に経済の生産構造をモデルに導入する。一国の集計的生産関数 Y はコブ・ダグラス型を想定し、貿易が一切存在しない場合だと次のように表現される。

$$Y = (K + \sigma L)^\theta N^{1-\theta} \quad (2)$$

このとき、 K は資本、 L は土地、 N は労働である。 θ は資本に対する土地の生産効率を意味する。生産要素としての資本と土地は rich に、労働は poor にすべて帰属する (つまり $N = (1 - \theta)$) のと仮定しよう。最終的に生産される財の価格をニューメレールとして 1 に基準化し、中間投入する生産財 K 、 L および労働の価格を求めてみたい。これらをそれぞれ p_K 、 p_L 、 p_N と表しておく。上の式 (2) を制約条件とした生産コスト関数 $p_K K + p_L L + p_N N$ を最小化すれば、 p_K 、 p_L 、 p_N を求めることができる。最小化問題を解くと生産要素の価格比

$$\frac{p_K}{p_N} = \frac{\theta}{1 - \theta} \frac{N}{K + \sigma L} \quad \text{および} \quad \frac{p_K}{p_L} = \frac{1}{\sigma} \quad (3)$$

を得ることができる⁸。これらはそれぞれ「労働に対する資本装備率」および「土地に対する資本装備率」を意味している。また p_K は資本のレンタル率、 p_N は賃金率、 p_L は土地のレンタル率を意味することにもなる。閉鎖状態の経済における資本のレンタル率と賃金率は次の形で表される。

$$p_K = \theta \left(\frac{K + \sigma L}{1 - \delta} \right)^{\theta-1} \quad \text{および} \quad p_N = (1 - \theta) \left(\frac{K + \sigma L}{1 - \delta} \right)^\theta \quad (4)$$

生産された財は最終的に全て消費されること、および社会が 1 で基準化されているという仮

⁸ 条件付最小化問題を解くには生産コスト関数と制約条件からラグランジュ関数を作り、3種の生産要素に着目してラグランジュ関数の一階条件を導けばよい。議論の詳細については Acemoglu and Robinson (2006, 326-7) を参照のこと。

定、および生産要素としての労働が全てpoorに帰属することから、式（2）は次のように書き換えられる。

$$\bar{y} = (K + \sigma L)^\theta (1 - \theta)^{1-\theta} \quad (5)$$

続いてグローバル化を考察するため、経済モデルを開放して貿易を導入する。モデルでは国内市場と国際市場が完全に統合された理想的状況を想定している。資本および労働の国際市場価格 p_K , p_N は式（4）のスタイルに従い、次のように表現できる。

$$p_K = \theta \Psi^{\theta-1} \quad \text{および} \quad p_N = (1 - \theta) \Psi^\theta$$

ただし $\Psi = \frac{\sum_j K_j + \sigma \sum_j L_j}{\sum_j N_j}$ (6)

このとき、 Ψ は国際市場での労働に対する資本および土地装備率を表す。世界は j カ国から成立しているものとし、各国市場の総和が国際市場である。 p_K および p_N は国際市場における資本のレンタル率および賃金率でもあるから、自由貿易が存在する場合のpoorの所得関数 y^p およびrichの所得関数 y^r は

$$y^p = (1 - \theta) \Psi^\theta \quad \text{および} \quad y^r = \frac{\theta}{\delta} \Psi^{\theta-1} (K + \sigma L) \quad (7)$$

であり、これらから開放経済下での平均所得 \bar{y} は次のように表現できる。

$$\bar{y} = \Psi^{\theta-1} ((1 - \theta)(1 - \delta) \Psi + \theta(K + \sigma L)) \quad (8)$$

2.2 民主化移行の経済モデル

Acemoglu = Robinsonモデルでは、民主化移行の可否を体制側すなわちrichが判断する。poorが革命を起こして独裁制を打ち倒そうとする可能性が大きいとき、体制側は抑圧して独裁制を維持するか、さもなくば民主化を決断する。独裁制を維持するならば、抑圧政策によって失われる富の大きさを考慮しなければならない。式（1）および（5）より、閉鎖経済下で独裁制を維持するrichの価値関数は

$$V^r(O|\kappa) = \frac{\theta}{\delta} (1 - \kappa)^\theta (K + \sigma L)^\theta (1 - \theta)^{1-\theta} = \frac{\theta}{\delta} (1 - \kappa)^\theta Y \quad (9)$$

となる。 κ は抑圧によって失われる富の大きさ、すなわち抑圧コストである。民主化を決断す

る場合のrichの価値関数は

$$V^r(D) = \frac{1}{\delta}(\theta + \tau^p(\delta - \theta) - \delta C(\tau^p))(K + \sigma L)^\theta(1 - \delta)^{1-\theta} \quad (10)$$

である。 τ^p は中位投票者定理に従い poor が選択する最適税率であり、 α () は政府の運営コストである。式 (9) と (10) が等しいとき、独裁制の維持と民主化は無差別である。これらから、貿易がない状態で独裁制と民主化移行が無差別になる抑圧コストの水準 κ^* を導くことができる。

$$\kappa^* = 1 - \left(\frac{1}{\theta}(\theta + \tau^p(\delta - \theta) - \delta C(\tau^p)) \right)^{\frac{1}{\theta}} \quad (11)$$

開放経済の下で独裁制を維持するrichの価値関数は式 (7) および (9) から次の形をとる。

$$\underline{V}^r(O|\kappa) = \frac{\theta}{\delta}(1 - \kappa)(K + \sigma L)\Psi^{\theta-1} \quad (12)$$

このとき式 (7) および (10) から、政権が民主化を選択する場合の価値関数は

$$\underline{V}^r(D) = \left[\frac{\theta}{\delta}(K + \sigma L) + \tau^p \left((1 - \theta)(1 - \delta)\Psi - \frac{1 - \delta}{\delta}\theta(K + \sigma L) \right) - C(\tau^p)(\theta(K + \sigma L) + (1 - \theta)(1 - \delta)\Psi) \right] \Psi^{\theta-1} \quad (13)$$

となる。閉鎖経済の場合と同様に、開放経済の下でも独裁制の維持と民主化が無差別になる抑圧コスト κ^* を導出すると、次の形になる。

$$\underline{\kappa}^* = \delta C(\tau^p) \left(\frac{(1 - \theta)(1 - \delta)\Psi}{\theta(K + \sigma L)} + 1 \right) - \delta \tau^p \left(\frac{(1 - \theta)(1 - \delta)\Psi}{\theta(K + \sigma L)} - \frac{(1 - \delta)}{\delta} \right) \quad (14)$$

2.3 レンティア経済とシミュレーション

これで経済グローバリゼーションの民主化移行に対する影響を考察する準備が整った。本稿は中東のケースを中心に論じるので、モデルにレンティア経済の構造を追加し、研究をすすめてみよう。数値シミュレーションをするにあたって、一般形で記述された関数を特定化し、パラメータに具体的な数値を代入しなければならない。Hamanaka (2007) では連続して二回微分可能な関数である政府の運営コスト α () を次のように特定化した。さらにレンティア経済の影響を受けるならば

$$C(\tau^p) = \frac{\tau^{1-\eta}}{1-\eta} \quad \text{および} \quad C(\tau_R) = \gamma \frac{\tau^{1-\eta}}{1-\eta} \quad (15)$$

という形で表現可能であろう。は徴税とは別にレントによって賄われる政府コストを係数の形で表したものである。はレント下での課税水準を意味する。はであることはいうまでもない。

既に述べたように、レント下に伴うオランダ病のメカニズムは、大量のレントによって貿易障壁が生じることを明らかにしている。ゆえに自由貿易の下での労働に対する資本および土地装備率は次のように修正されねばならない。

$$\Psi_R = \lambda \frac{\sum_j K_j + \sigma \sum_j L_j}{\sum_j N_j} \quad (16)$$

およびは非負の実数であり、大きな値をとるほどレントの()およびに対する影響が大きくなる。開放的レント下での抑圧コストは

$$\kappa_R^* = \delta C(\tau_R) \left(\frac{(1-\theta)(1-\delta)\Psi_R}{\theta(K_R + \sigma L_R)} + 1 \right) - \delta \tau_R \left(\frac{(1-\theta)(1-\delta)\Psi_R}{\theta(K_R + \sigma L_R)} - \frac{(1-\delta)}{\delta} \right) \quad (17)$$

となる。なおははレント下での資本装備率および土地装備率であり、相対的に資本が豊富であるからである。

シミュレーションを行うため、パラメータは次のように定めた。税率については $p = 0.45$, $\tau^p = 0.35$, $\tau_R = 0.25$ とした⁹。生産要素に関しては $K = 0.5$, $L = 0.1$, $\sigma = 0.15$ とし、開放経済下における総和的生産要素の関係は閉鎖経済下の j 国における労働に対する資本ならびに土地装備率に等しいと仮定した。poorとrichの関係および政府コストに関するパラメータは $\lambda = 0.2$, $\gamma = -3/2$ と定めた。レント下に関するものは $\eta = 10$, $\delta = 5$, $K_R = 1.0$, $L_R = 0.1$ とした。は変数である¹⁰。

横軸に所得格差()を、縦軸に抑圧コスト()をとり、閉鎖経済・開放経済・レント下経済の影響を示したのが図3である。3本の曲線は独裁制維持と民主化移行が無差別になる臨界を表し、抑圧コストが曲線を上回ると体制側は抑圧よりも民主化を選ぶ。Acemoglu =

⁹ 一般的に個人 i の課税後の所得関数は $V(y^i | \tau) = (1 - \tau)y^i + (1 - C(\tau))\bar{y}$ と書くことができる。 $V(y^p | \tau)$ を最大化するために τ で微分すると $y^p / \bar{y} = (1 - C'(\tau))$ を得る。同様に開放経済の場合は $y^p / \bar{y} = (1 - C'(\tau^p))$ が成り立つ。労働が豊富な途上国の場合、ヘクシャー＝オリーン・モデルに従うと閉鎖経済に比べて開放経済の方がpoorの厚生を改善する。よって $y^p / \bar{y} > y^p / \bar{y}$ である。これは $1 - C'(\tau^p) > 1 - C'(\tau)$ を意味するので $\tau^p > \tau$ となる。

¹⁰ パラメータは先述の条件を満たす任意の値である。

Robinsonモデルの示唆する通り、これらの臨界曲線は右下がりである。これは社会格差が大きくなるほど革命勃発の蓋然性が高まるので、体制側が民主化を選択しやすくなることを意味する。図3は閉鎖経済（Closed）が（11）式、開放経済（Open）が（14）式、そしてレンティア経済（Rent）が（17）式で表した関数をそれぞれ可視化したものである。

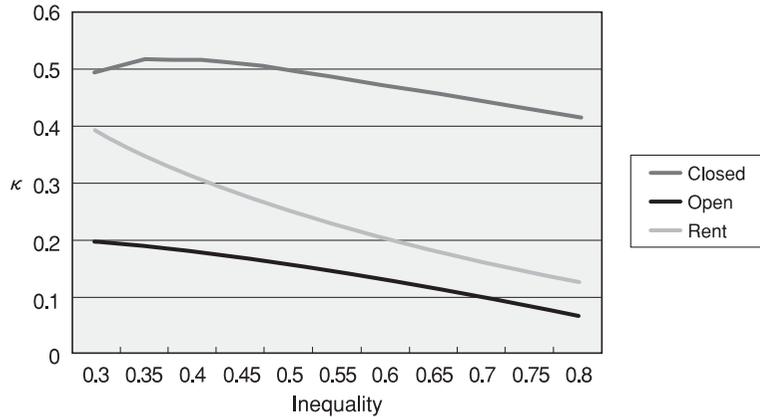


図3：開放経済およびレンティア経済の抑圧コストに対する影響

経済を開放すると独裁制維持と民主化移行の臨界曲線がシフトする。これがグローバリゼーションの体制選択に対する効果である。すなわち、経済のグローバル化は体制選択の臨界曲線を図のClosedからOpenへと下方にシフトさせ、独裁制を維持するインセンティブの閾値を低下させる。ただし注意しなければならないことは、この関数が意味する経済の開放度である。このモデルにおける開放経済は国内市場が国際市場に完全に統合された理想的なグローバル経済を想定している。この世界では関税、非関税障壁の一切は存在せず、生産要素の移動についても制限がない。ヘクシャー＝オリーン・モデルの含意、つまり要素価格の均等化がすすむ世界であり、貿易によって所得格差も縮小する。現実の世界は閉鎖経済モデルと開放経済モデルの間にあると考えねばならない¹¹。

レンティア経済における体制選択の関数（Rent）は閉鎖経済（Closed）と開放経済（Open）のケースの間にある。レンティア経済モデルのベースは開放経済モデルなので、実際の関数（Rent）の位置は図3に示されたものよりも閉鎖経済（Closed）の側に近いだろう。一国の経済

¹¹ ジャーナリストや他の社会学者とは異なり、経済学者は「現実の経済がどれほどグローバル化されているか」について、市場が完全に統合された状態からは程遠いとみなしているようだ。国境や物理的な距離はかなりの程度通商を抑圧し、資本移動を阻害している、というのが彼らの認識である。ロドリック（2004）およびフランケル（2004）を参照。

が化石燃料等の輸出や多額の開発援助のようなレントに依存する割合が大きい場合、体制選択の臨界曲線は引き上げられる。これは革命の危機に直面した際に、資本逃避する可能性が高いことを意味する。よってレンティア経済を有する独裁政府は、反体制派を抑圧してでも体制を護持する傾向が強い。また、図3から分かるように、レンティア経済における臨界曲線の傾きは大きく、所得格差の影響を受けやすいことがわかる。従って、政府はレントの収益を社会に還元し、社会の格差が大きくなり過ぎないように再配分政策を行うことで、革命の危険を未然に回避できる。

3 計量分析

3.1 データと分析方法

市場開放によってグローバル化されたAcemoglu = Robinsonモデルおよびレンティア経済モデルによって検証すべき仮説が導出された。

仮説：市場開放の深化は民主化を促進する。ただし中東諸国の事例を考察する場合、レンティア経済の影響を控除しなければならない。

この仮説を計量分析的手法で検証するため、本稿ではランダム効果型順序プロビット分析を行った。この手法を採用した理由としては、(1) 従属変数が順序カテゴリ型であること、そして(2) データがパネル型であること、が挙げられる。

政治の自由化を表す指標は色々開発されているが、本稿ではPolity IVプロジェクトの「政治参加の競争性」を採用した。この指標は政治的自由を「抑圧状態 (Repress)」「抑制状態 (Suppress)」「党派の競争状態 (Factional)」「中間的移行状態 (Transitional)」「完全競争状態 (Competitive)」の5段階で表している。Acemoglu = Robinsonモデルは民主政治のコアを課税額と再配分水準の決定だと考えており、非民主政治を政治参加の制約だとみなしている。ゆえに順序付き離散型変数はモデルの想定に適切だと思われる。

次になるべく多くの情報を利用可能なものとするため、分析対象のデータを時系列クロスセクション、すなわちパネル型データとした。サンプルは136カ国で1970年から1999年までの期間を扱っている。これは中東諸国の情報をできるだけサンプルから脱落させないための措置である。

独立変数であるグローバリゼーションの指標の選択に関しては、先行研究の計量モデルを参考にした。Li and Reuveny (2003) は民主政治とグローバル化の関連を計量的に論じた公刊論文としては、最初期のものだといえる。この研究では「貿易開放度 (Trade Openness)」「海外直接投資 (Foreign Direct Investment ; FDI)」「ポートフォリオ投資 (Portfolio investment)」の3つ

を経済グローバル化の指標としている。開発途上国のみを調査対象としたRudra (2005)の場合、FDIではなく「資本流入 (Capital Inflow)」を採用している。本稿では「貿易開放度」「資本流入」「ポートフォリオ投資」「海外直接投資」の4つをすべて採用する。ただしレンティア経済の影響を控除するため、「貿易開放度」から「石油および天然ガス等の輸出」分を差し引いた¹²。

この研究はAcemoglu = Robinsonモデルを基盤理論としているので、所得格差と抑圧コストのデータを必要とする。本稿ではテキサス大学のInequality Project (UTIP) のジニ係数データとFreedom Houseの市民的自由 (Civil Liberty ; CL) のデータを用いた。UTIPのデータはUNIDOの産業統計から作成されており、クロスセクション面と時系列面でカバーする範囲が広いことが特徴である¹³。市民的自由のデータを抑圧コストの指標としたのは、CLが政府による抑圧の自由度を表すためだ。抑圧コストが小さいことは、政府が意にそぐわない市民の活動を禁止するために、あらゆる手段が用いられうることを意味する。CLの値が大きければ、集会や結社および言論の自由がなく、政府による市民生活の監視がなされていることになる。抑圧コストをCLで表すことに矛盾はないであろう。最後に統制変数として経済水準を意味する「1人当たりGDP (対数)」、宗教的亀裂、エスニック亀裂、そしてOECD諸国のダミー変数を加えた¹⁴。

3.2 分析結果と解釈

表2は順序プロビット分析の結果を示している。モデル1から4にはそれぞれ貿易開放度、資本流入、ポートフォリオ投資、海外直接投資を投入し、そしてモデル5にはすべてのグローバリゼーション変数を投入した。ジニ係数が有意な結果を示していないモデルは2のみである。よってモデル2はAcemoglu = Robinsonモデルの前提を満たしていない。

モデル1の結果は、貿易開放度の大きさが政治的自由の拡大に影響していることを意味する。モデル1の限界効果から、貿易開放度が1%上昇すると、政治的自由が「抑圧状態 (Repress)」から「党派競争 (Factional)」という自由の抑制された状況に陥る確率が0.127%減少し、自由な「競争状態 (Competition)」へと移行する確率が0.102%上昇する。

政治的自由化に対する外国投資の影響を測定したモデル3とモデル4は共に統計的に有意である。しかし資本の移動を意味するポートフォリオ投資と国境を越えた生産拠点の移動を表す海外直接投資では、同じ投資でもその政治的意味合いは異なるようだ。モデル3の限界効果は、ポートフォリオ投資が対GDP比で1%増えると、政治的状況が「抑圧状態 (Repress)」および「抑制状態 (Suppress)」に陥る確率はそれぞれ3.0%および1.6%減少する。しかし政治的自由が

¹² データソースはWorld Development Indicators 2003年度版である。

¹³ Reuveny and Li (2003) を参考に次の形へ変換した : $\log [Gini / (100 - Gini)]$

¹⁴ 1人当たりGDPのデータソースはSummers and HestonのPenn World Table 6.1。宗教的亀裂とエスニック亀裂の指標はLaPorta, Lopez, Shleifer and Vishny (1998) より作成した。

拡大して競争状態へと向かう確率は上昇しない。モデル4の限界効果は、海外直接投資が1%増えると、「党派的競争（Factional）」以下の抑制状況に陥る確率が1.5%減少し、政治的競争が自由な状態へと向かう確率が0.89%上昇する。

経済グローバル化の全要素を含めたモデル5はAcemoglu = Robinsonモデルの前提を満たしているだけでなく、グローバリゼーション変数がすべて統計的に有意である。ゆえに、経済グローバル化が進めば、政治的に抑圧された状況が緩和されて自由化へと向かう傾向がある、と言ってよい。問題はモデル2およびモデル5における資本流入の解釈である。国際経済学の基本概念であるISバランス論からいえば、資本流入は事後的な輸出入差額に等しい。すなわち輸入が輸出を上回っている場合だと資本流入はプラスであり、輸出が輸入を上回っている場合なら資本流入はマイナスである。表2に示された資本流入の政治的自由化に対する効果は、貿易赤字が大きくなると政治的自由が抑制され、貿易黒字が大きくなると自由化が進むと解釈できる。この結果は、輸出指向型経済への転換を果たし、高度経済成長を経験することで民主政治への移行、もしくは経済成長によって民主政治の定着を達成した事例と整合的である。

4 考察

4.1 まとめと結論

中東地域の経済グローバル化の程度は、同程度の人口と経済水準を誇る地域と比較すると高いとはいえない。貿易開放度の点から言えば、石油や天然ガスの輸出が多くを占めるため、他の地域と比較すると開放度が大きく見える。また、貿易開放度のうち輸入の占める割合が大きい。国内の経済開発という観点から言えば、石油輸出は諸刃の剣である。極端な資本集約型産業なので雇用の拡大につながりにくいこと、そして他の生産部門との関係を持たないことから、経済開発のリーディングセクターになりえない¹⁵。

それ以上に深刻な問題は、レンティア経済が引き起こすオランダ病である。実質為替レートの過大評価と非貿易財生産部門に資本と労働をシフトさせ、輸出産業の振興を抑制する。石油輸出に依存している以上、中東経済はオランダ病のリスクを常に抱えている。このメカニズムはエタティズム経済の構造調整が不十分であることを合わせて、グローバリゼーションへの対応を遅らせているのではないだろうか。

Acemoglu = Robinsonモデルに従えば、理論上だと経済のグローバル化は政治体制の民主化を刺激する。ただし経済がレントに大きく依存する場合、民主化移行の効果は抑制される。パネルデータによる実証分析を行った結果、理論上の仮説は統計的証拠によって裏付けられた。すなわち、石油輸出分を控除した貿易開放度、海外直接投資、ポートフォリオ投資は政治的自由

¹⁵ 浜鍋（1991，234）。

表2：経済グローバル化の政治的自由に対する効果

独立変数	モデル1	S.E.	モデル2	S.E.	モデル3	S.E.	モデル4	S.E.	モデル5	S.E.									
定数	-4.321	***	0.634		-2.008	**	0.745		-1.252		0.704		-3.729	***	0.594		0.855		1.127
ジニ係数	0.408	***	0.101		0.232		0.120		0.635	***	0.107		0.314	**	0.107		0.600	***	0.168
1人当たりGDP	1.168	***	0.081		0.955	***	0.088		0.831	***	0.081		1.157	***	0.073		0.550	***	0.142
貿易開放度	0.006	***	0.001														0.010	***	0.003
資本流入					-0.009	***	0.002										-0.010	*	0.004
ポータルフォリオ投資									0.187	***	0.022						0.179	***	0.028
海外直接投資													0.065	***	0.011		0.077	**	0.024
市民的自由	-0.980	***	0.023		-0.997	***	0.023		-0.985	***	0.024		-1.001	***	0.022		-0.966	***	0.031
宗教的亀裂	0.744	**	0.254		0.406		0.335		-0.562		0.333		-0.252		0.283		-0.002		0.635
エスニック亀裂	-0.218		0.247		1.069	***	0.261		0.939	***	0.227		0.623	**	0.222		0.113		0.507
OECDダミー	0.780	***	0.200		1.457	***	0.176		0.534	*	0.265		1.336	***	0.176		0.154		0.424
μ1	1.275	***	0.033		1.470	***	0.035		1.246	***	0.028		1.318	***	0.027		1.307	***	0.041
μ2	2.584	***	0.042		2.833	***	0.042		2.622	***	0.043		2.678	***	0.038		2.725	***	0.054
μ3	4.570	***	0.069		5.188	***	0.077		4.866	***	0.077		4.940	***	0.072		5.012	***	0.112
N	1468	***	0.101		1.291	***	0.083		1.226	***	0.078		1.327	***	0.080		1.065	***	0.097
	1749				1789				1393				1984				937		
対数尤度関数	-1206.5				-1193.22				-1236.82				-1355.29				-870.74		

***p < 0.001; **p < 0.01; *p < 0.05.

を促進する。

これまでの議論から導かれる結論は次の通りである。まず、中東地域の経済グローバル化は、その潜在性を鑑みると不十分であり、政治的自由を促進する状況にはない。中東経済は貿易開放度に占める石油等の輸出割合が大きい。レンティア効果のために石油輸出がいくら伸びても、グローバリゼーションの民主化効果には寄与しないであろう。

この結論には、次の可能性を付け加えることができる。経済の自由化は所得配分のゆがみを促すことがあり、それによって民主化圧力が強まるかもしれない。Hamanaka (2007) は残存するエタティズム型経済構造が所得配分の極端な不平等化を防いでおり、そのことが権威主義的政治体制の持続に貢献していると結論付けた。経済自由化はエタティズム型構造を改革し、市場メカニズムの調整機能を強化するため、不平等化を強める可能性がある。Acemoglu = Robinsonモデルは民主化移行の鍵となる変数を所得配分の平等性と抑圧コストのふたつだとみなしているため、これに従えば民主化圧力が高まる可能性を指摘できる。

4.2 議論

中東諸国の権威主義体制の頑健さについては、近年研究が進んでいる。Bellin (2002) は政府によって作り出された官製民族資本と特権的な組織労働者とのコーポラティズムによって、チュニジアの権威主義体制が堅牢であると説明した。Lust-Okar (2005) は政府に抵抗する野党勢力との関係を「紛争構造」とし、この構造のタイプによって野党勢力が政府に妥協しやすいか否かをヨルダン、モロッコ、エジプトのケースを使って論じた。Smith (2006) は、石油に依存する経済を持つレンティア国家が経済危機に耐えて生存できることが多い点に注目し、それにも関わらずイランやコンゴ、エクアドル、ナイジェリアの体制がなぜ崩壊したのかを理論化した。Smith (2006) によれば、経済開発を開始した頃は石油レントが乏しく、強力な野党勢力が存在する場合、政権の連合形成と制度の発展に精力を注ぐ。いわゆる「強い国家」が創造されることになり、危機に直面しても権威主義体制は生き残りやすい。そうでない場合、つまり開発初期の時点ですでに石油レントが豊富であり、かつ野党勢力が脆弱である場合だと、政権への支持取り付けと経済開発にレントを用いることができる。このとき権力の制度化が不十分な「弱い国家」となり、経済危機に直面すると崩壊してしまう。

以上の議論は歴史的な政治過程に注目した「経路依存性」を重視する研究である。こうした議論は詳細に検討したケースの説明には向いているけれども、対象事例を拡大して一般化しようとするとうまくいかないことが多い。Bellin (2002) のコーポラティズム論は過去盛んに論じられた南米やアジアのコーポラティズム論の延長にあると言える。当の南米やアジアで民主化移行が見られた際、コーポラティズムによる説明は無効だった。Lust-Okar (2005) の議論は政府が大幅な政治的自由化を強いられたケースを扱っておらず、中東地域における各国の違いを

権威主義体制の枠内で論じているに過ぎない。Smith (2006) の議論は本稿の問題関心と近く、非常に興味深い。しかしながらサウジアラビアが王制イランと同じ分類になるにもかかわらず、体制を維持していることを説明できていない。本稿のモデルに従えば、イランの場合だと再配分と所得格差の是正に失敗して革命に到ったけれども、サウジアラビアの場合は石油収入の再配分が体制の安定に機能した、と説明できる。

とはいえ、これらの議論はAcemoglu = Robinsonモデルにはない重要な視点を提起している。それは政府が野党勢力を「分断統治」し、その一部と結託して「最小勝利者連合」を造っているかどうか、権威主義体制持続の鍵になっている点だ。ウィリアム・ライカーによって提唱された「最小勝利者連合」の概念は政治学のフォーマル・セオリーの基礎だと言えるが、Acemoglu = Robinsonモデルはこの概念を明示的に取り入れていない。「最小勝利者連合」を政治指導者の生存ないし体制持続と結びつけたのはBueno De Mesquita, Smith, Siverson, and Morrow (2003) において展開されたSelectorate Theoryである。

よって残された問題は「最小勝利者連合」の概念をモデルで明示的に取り扱い、政治発展の「経済的基礎」から政治構造面へのモデルの展開を考えることである。これに加えて、Bueno De Mesquitaらの研究に学ぶことがもう一点ある。Selectorate Theoryは国際政治を明示的に取り入れている。特に中東地域の研究では、紛争や戦争による経済的リスクを取り込んだ政治体制維持メカニズムのモデル化を必要とするだろう。国際政治面にモデルが展開できれば、議論はより説得力を増し、モデルの汎用性を拡大することにもつながるであろう。

参考文献

邦語文献

- 北澤義之 (2000) 「構造調整とヨルダンの「民主化」」『国際政治』125 : 45-60 .
- 白井早由里 (2005) 『マクロ開発経済学』有斐閣 .
- 長沢栄治 (1998) 「中東の開発体制 - エジプトにおけるエタティズムの形成 - 」東京大学社会科学研究所編 『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会, 207-238 .
- 浜鍋哲雄 (1991) 「中東の石油化学工業化 - 産油国の論理と問題点 - 」鈴木弘明編 『地域研究シリーズ9 中東 経済』アジア経済研究所, 227-246 .
- 浜中新吾 (2007) 「中東諸国における非民主体制の持続要因 - レンティア国家論の計量分析 - 」『国際政治』148 : 43-58 .
- フランケル, ジェフリー (2004) 「経済のグローバル化」ジョセフ・ナイ, ジョン・ドナニュー編 『グローバル化で世界はどう変わるか』英治出版, 67-96 .

ロドリック，ダニ（2004）『経済のグローバル化の管理』ジョセフ・ナイ，ジョン・ドナニュー編『グローバル化で世界はどう変わるか』英治出版，393-415．

欧語文献

Acemoglu, Daron, and James A. Robinson(2006). *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. Cambridge : Cambridge University Press.

Ayubi, Nazih, N.(1995). *Over-Stating the Arab State - Politics and Society in the Middle East -* . London : I. B. Tauris.

Barkey, Henri, J.(1992). *The Politics of Economic Reform in the Middle East*. New York : St. Martin's Press.

Bellin, Eva(2002). *Stalled Democracy - Capital, Labor, and the Paradox of State Sponsored Development -* . Ithaca : Cornell University Press.

Bellin, Eva(2005). “The Political-Economic Conundrum.” Thomas Carothers and Marina Ottaway eds. *Uncharted Journey - Promoting Democracy in the Middle East -* . Washington D. C. : Carnegie Endowment, 131-150.

Bueno De Mesquita, Bruce, Alastair Smith, Randolph M. Siverson, and James D. Morrow(2003). *The Logic of Political Survival*. Cambridge : MIT Press.

Dillman, Bradford(2002). “International Markets and Partial Economic Reforms in North Africa : What Impact on Democratization?” *Democratization* 9(1): 63-86.

Haggard, Stephan, and Robert R. Kaufman eds.(1992). *The Politics of Economic Adjustment*. Princeton : Princeton University Press.

Haggard, Stephan, and Robert R. Kaufman(1995). *The Political Economy of Democratic Transition*. Princeton : Princeton University Press.

Hamanaka, Shing(2007). “Inequality and Authoritarianism in the Middle East.” *Presented at the annual meeting of the Japan Comparative Politics Association, Kyoto, 2007*.

Harik, Iliya, and Denis J. Sullivan eds(1993). *Privatization and Liberalization in the Middle East*. Bloomington : Indiana University Press.

Henry, Clement M., and Robert Springborg(2001). *Globalization and the Politics of Development in the Middle East*. Cambridge : Cambridge University Press.

Kamrava, Mehran(2004). “Structural Impediments to Economic Globalization in the Middle East.” *Middle East Policy* 11(4): 96-112.

LaPorta, Rafael, Florencio Lopez, Andrei Shleifer, and Robert Vishny(1998). “The Quality of Government.” *NBER Working Paper no. 6727*.

Li, Quan, and Rafael Reuveny(2003) “Economic Globalization and Democracy : An Empirical Analysis.” *British Journal of Political Science*, 33, 29-54.

- Lust-Okar, Ellen(2005). *Structuring Conflict in the Middle East*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Page, John(2001). “Getting Ready for Globalization - A New Privatization Strategy for the MENA Region? - .” Merih Celasun ed. *State-Owned Enterprises in the Middle East and North Africa*. London : Routledge, 63-88.
- Reuveny, Rafael, and Quan Li(2003). “Economic Openness, Democracy, and Income Inequality.” *Comparative Political Studies* 36 : 575-601.
- Richards, Alan and John Waterbury(2007). *A Political Economy of the Middle East Third Edition*. Boulder : Westview Press.
- Rudra, Nita(2005). “Globalization and the Strengthening of Democracy in the Developing World.” *American Journal of Political Science* 49(4): 704-730.
- Smith, Benjamin(2006). “The Wrong Kind of Crisis : Why Oil Booms and Busts Rarely Lead to Authoritarian Breakdown.” *Studies in Comparative International Development* 40(4): 55-76.
- Sullivan, Pau(1999). “Globalization : Trade and Investment in Egypt, Jordan and Syria Since 1980.” *Arab Studies Quarterly* 21(3): 35-73.
- World Bank(2003). *Trade, Investment, and Development in the Middle East and North Africa*. Washington D. C. : World Bank.

付記

本研究は、平成17 - 19年度科研費（17730094）による研究成果の一部である。また今回の成果公表に先立って、京都大学地域研究統合情報センターにおける2007年11月3日の研究会『現代中東における国家運営のメカニズムの実証研究と地域間比較』（研究代表者末近浩太・立命館大学准教授）で本研究の成果報告を行った。研究会参加者の意見や議論は本稿を執筆する上で参考になった。また査読者による経済学的観点からのコメントは内容の改善に大きく貢献したので、記して感謝したい。

Globalization and the Robustness of Political Regimes in the Middle East

Shingo HAMANAKA

(Faculty of Education, Art and Science)

The Middle Eastern countries face the wave of globalization too. From the viewpoint of trade openness, they are more involved in globalization than others because of a large amount of fossil fuels export. However, Middle Eastern trade openness will be low in compared with other developing countries if it takes off a contribution of oil to an element in the export trade. A couple of reasons do not globalize the Middle Eastern economy according to the literature (1) it is not enough to liberalize etatism economic structures.(2)The economy suffers from the risk of the Dutch Disease produced by huge profits from oil rent.

Effects of the Dutch Disease are harmful to economic developments. It leads to over evaluation of local currency and shifts labor and capital to non-tradable market from tradable producing. It is difficult for oil-producing countries to override the mechanism that inhibits non-fuels exports.

Acemoglu-Robinson model have the implication that economic globalization encourages democratization of political regimes. But in a case of economic dependence heavily on rent, the effect of democratic transition is stalled. The hypothesis is supported by the empirical analysis on the thesis.

The conclusion of us is that globalization of the Middle Eastern economy remains deficient and does not lead to democratic transition because of its own rentier economic structures.